



## *How's Life ? 幸福度の測定 (要約版) <sup>1</sup>*

---

<sup>1</sup> (注：これは、報告書「How's Life ? 幸福度の測定」序章の抜粋である。同報告書全体の日本語訳は明年出版される予定である。)

## 序：良い暮らしの探求

OECD は社会指標や生活の質に関する業務に長年携わってきた。より最近では、幸福度及び社会進歩の測定の分野で、国際的研究をリードしてきた。2004年には、パレルモにおいて、第1回「統計、知識及び政策」に関する世界フォーラムを開催した。その後このフォーラムは2回開催された。その1回目は2007年のイスタンブール会合であり、ここでOECD主導の社会進歩の測定におけるグローバルプロジェクトが開始された。2回目は2009年の釜山会合である。こうした会合やそれ以外の国際社会での諸努力の結果、幸福度及び社会進歩の測定は、今や、各国及び国際的な統計及び政治の分野での最先端のアジェンダとなった。

OECD 設立 50 周年記念行事は「より良い政策、より良い暮らし」というテーマの下で実施されたが、その機会に OECD は「より良い暮らしに向けての OECD イニシアチブ」を開始した。「How's Life?」は、このイニシアチブの一部であるが、これは幸福度をこれまでの概念の段階から引き上げ、OECD 諸国間で比較可能な幸福度指標群として国際的なレベルで提示しようとする初めての試みであった。この指標群は、依然研究段階にあり、今後数年をかけて、OECD 等で実施される多数の方法論的プロジェクトでの成果も踏まえつつ、より適切な測定手法の構築を目指し、改善されていく予定である。この作業は、幸福度の多様な側面に関して、初めて広範囲かつ国際的に実証を行うものであり、非常に重要な作業である。この報告書の目標は、幸福度に関するより適切な情報を求める市民の声に応えることであり、より正確な社会進歩についての全体像を政策立案者に提示することである。

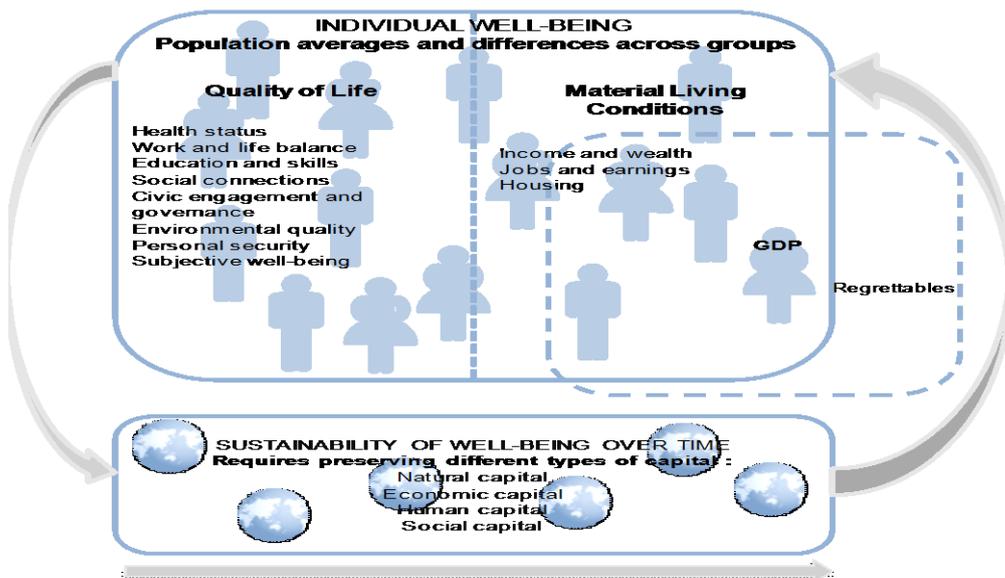
[Box 1.1] より良い暮らしに向けての OECD イニシアチブ

より良い暮らしに向けての OECD イニシアチブは、「How's Life?」報告書と双方向性インターネット・ツールである「あなたのより良い暮らし指標 ([www.oecdbetterlifeindex.org](http://www.oecdbetterlifeindex.org))」2つからなる。「あなたのより良い暮らし指標」は、幸福度研究の最終受益者である市民に直接接することを目的としている。人々の声は、社会進歩のために何が最も重要かを議論する際に決定的に重要である。

OECD は、1961 年の設立以来、加盟国政府が良い政策を実施することを助け、国民の経済的・社会的幸福度を高めることを支援してきた。基本的には経済の健全さが重要であるが、究極的に重要なのは人々の幸福である。50 周年記念行事は、「より良い政策、より良い暮らし」を通じて人々の幸福のために貢献するという OECD のコミットメントを再確認する機会であった。

幸福度測定のためのフレームワーク

「How's Life?」を支えるフレームワークは、人々の幸福度を理解し、測定するためのもので、次の 3 本柱から構成される。即ち、①物質的生活状況、②生活の質、③持続可能性である(下記図参照)。このアプローチは、スティグリッツ報告(2009)や、それ以前の OECD の研究による提案、そして世界中で実際に測定されている方法とほぼ軌を一にしている。



このアプローチの対象範囲を見ると、今日の幸福度と明日の幸福度に峻別されている。前者については、現在の人々の暮らしにとって極めて重要な物質的生活状況や生活の質に関連する多数の領域が示されているのに対し、後者については、将来世代の幸福を保全するために必要な条件が多く示されている。

また、このアプローチが重点を置いている領域を見ると次の特徴がある。

- ・ 経済全体の状況よりも、家計と個人に重点を置いている。その理由は、経済全体の状況と家計の幸福度との間に不一致が存在する可能性があるからである。一般的に言って、この報告書は人口全体の幸福度を測定しているが、いくつかのケースでは、特定の幸福度についてトレード・オフの関係にありそうな（例えばワーク・ライフ・バランス）人口グループごとに焦点を当てて測定する場合もある。
- ・ 幸福度のアウトカム(幸福の達成度)に特に注目し、インプット(投入)あるいはアウトプット(産出)指標で測定された幸福度は採用しない。即ち、アウトカム(幸福の達成度)はインプット(投入)やアウトプット(産出)とは完全には関連しないかもしれないからである。(例えば、もし保健医療制度が非効率であれば、医療支出は健康状況を示すのには不十分である。また、外科的処置の数は人々の健康状況にはほとんど関係ない。)
- ・ 個人間の幸福度の分配に着目している。これは、人口グループごとに不平等がある場合や、測定する領域間に相関関係がある場合に特に重要である。(例えば、低収入が、低学歴や健康状態の悪さ、住居の状況が不十分なこと等と相関している場合。)「How's Life?」は、特に年齢グループ、ジェンダー、所得、あるいは社会経済的背景にまたがる不平等に目を向ける。
- ・ 幸福度の客観的及び主観的側面の双方を対象として考察する。幸福度の客観的構成要素は、人々の生活状況や生活の質を評価する場合には重要である。しかし、人々が自分たちの生活をどのように評価し、感じているかに関する情報も、「どのような状況にあり、どう行動するか」といった人々の心理的側面(例えば不安の感情)を捉えるためには重要である。これは幸福度の客観的及び主観的な構成要素の関連性を理解するためにも重要である。

現在の幸福度の観点からは、「How's Life?」は以下の分野を考慮する。

- ・ 物質的生活状況においては：所得及び富、仕事と収入、住宅。
- ・ 生活の質においては：健康状態、ワーク・ライフ・バランス、教育や技能、市民参加とガバナンス、社会的関係、環境の質、個人の安全、主観的幸福度。

現在の幸福度を構成するものには、多くの要素が含まれている。それらは個人の潜

在能力に関するもの（例えば、健康）と物質的アウトカム(幸福の達成度)に関するもの(例えば、所得や消費)の双方を反映したものである。重要な（社会的保護システムに対する信頼のような）「社会資産」は、この報告書では考慮されていないか、あるいは限られた範囲でのみ考慮されている。この報告書の将来の版には、その時点で入手可能となった適切な指標の範囲内で、こうした側面も取り入れる予定である。

理想的には、今日の幸福度の持続可能性に関する包括的な実証対象がこの報告書に記載されるべきである。しかしながら、データの不足に加えて概念的問題が未解決であるため、この報告書第1版では焦点を絞らざるを得なかった。即ち、環境の持続可能性（OECDのグリーン成長戦略の指標により表示）及び人的資源の持続可能性についていくつかの側面に絞って焦点を当てた。

この報告書で使用されている幸福度の概念に関するフレームワークについては、OECD加盟諸国の統計当局からハイレベルの代表者が集まり議論した。もっとも、このフレームワークについては今後分析を重ね、特に全ての国の視点からの妥当性を高めることを目指して、改善され更に開発される余地がある。

### How's Life から分かったこと

この報告書からは以下の主な平均的パターンが浮かび上がってきた。

- ・ ほとんどの OECD 諸国においては、家計所得や富の平均的測定結果は過去 15 年に亘って増加してきた。客観的及び主観的幸福度指標の間で若干の違いはあるが、家計によって享有され消費された物質的資源を示す別の指標も同様の方向を指し示している。
- ・ OECD 諸国間で雇用率には大きな違いがあるが、概してその数値がほとんどの国で上昇していることが実証された。長期的失業はほとんどの OECD 諸国で低く、概して 1990 年代半ばより減少してきている。しかしながら、一時的な仕事と、非自発的なパートタイムの仕事の比重は、過去 15 年間でわずかに上昇した。
- ・ 多数の OECD 諸国において住宅の状況は良い。もっとも住居費は、多くの OECD 諸国の家計にとって主要な懸念事項となっている。
- ・ ほとんどの OECD 諸国では、人々は長寿が期待できる。新興国においては、乳幼児及び成人の死亡率減少という面で大きな進展があった。しかしながら、OECD 諸国に住むかなり多くの人々が、慢性的な健康問題を抱えていると報告しており、また深刻な障害に苦しむ人々の数も多い。
- ・ 仕事と仕事外の活動のバランスについては、過去 10 年間で大きな変化があった。全体的に休暇取得が増え労働時間が短縮された。しかしながら、こうした傾向は、

男性及び女性とも、職場や自宅の両方で種々多様な仕事を引き受けており、実際の生活が益々複雑化している事実を覆い隠している。

- ・ 学習到達度については、同等の教育水準の国の中で比較しても、過去 10 年間で大幅に上昇した。しかしながら、教育成果の質については、15 歳の生徒の読解力で測定すると、国によって非常に大きな差がある。もっとも、この差は過去 10 年で縮まってきてはいる。
- ・ 全ての OECD 諸国において社会との結びつきは比較的強い。かなり多くの人々が定期的に友人及び/または親戚に会っており、必要な時に頼れる人がいると報告している。他方、個人間の信頼というレベルでは、国によってかなり違いがある。
- ・ 全ての OECD 諸国において人々は高水準の政治的権利を享有しているが、それを必ずしも効果的に行使していない。公的機関への信頼度は低く、市民参加の水準も下がっており、一般市民とエリートの間で、民主主義システムを如何に機能させるべきかについての認識のギャップが拡大している。
- ・ ほとんどの OECD 諸国において、空気中の微粒子の濃度は過去 20 年間で低下したが、目標水準を大きく上回っている。新興諸国の人々は、はるかに濃度の高い汚染物質にさらされており、しばしば安全な飲料水や下水を利用できるといった基本的サービスのない状態で生活している。
- ・ ほとんどの OECD 諸国で殺人の件数は少ない。もっとも国によって大きな差がある。暴行事件については、ほとんどの OECD 諸国において件数は減少しているが、いくつかの新興国において暴行事件は未だよく発生している。OECD 諸国の大多数の住人は、ひとりで夜に近所まで歩くことを安全と感じているが、これも国によって大きく状況は異なる。
- ・ ほとんどの国で、主観的幸福度の平均的水準は高い。しかしながら、OECD 諸国の間でも国により非常に大きな差がある。どのような測定方法を用いたかに関係なく、中所得国や発展途上国に比べても平均的な主観的幸福度の低い OECD の国も何か国か報告されている。時間の経過とともに主観的幸福度がどのように変化するかに関する情報は限られているが、それによれば、いくつかの国では主観的幸福度が上昇しているが、低迷している国もある。

この報告書の中のいくつかの重要な調査結果を見ると、幸福度に関する測定結果は各国内でも人口グループによりかなり幅があることが分かる。また、達成されたものの分配という観点からは、分析されたすべての領域において非常に不平等であることが分かる。他方、不平等性が常に比較的小さい国もいくつか存在する（例えば北欧諸国）。もうひとつの共通するパターンは、特に所得が低く教育もあまり受けていないような特定の人口グループは、極めて不利な立場に置かれていることである。また、年齢やジェンダーによる分

類は、一般的に言って、より複雑で領域ごとに異なる結果を示す。

幸福度における不平等性のパターンを更に細分化すると次の通りである。

- OECD 平均に比較して、いくつかの OECD 諸国と新興国では所得の不平等性が依然高く、まさに分配の頂点への所得の集中が益々進んでいることが示されている。多くの OECD 諸国において、低所得層が増加している。
- 所得階層によって大きな健康格差があり、その一部はライフスタイルと環境要因に起因しうる。さらに、女性は男性より長生きする傾向にあるが、女性は男性に比べて健康状態が良好でなく、障害度も高いことも報告されている。
- 家庭内労働の配分は、依然ジェンダーによって強い影響を受けている。：女性は男性よりも収入のない家庭内労働に、より長い時間従事しているのに対して、男性は女性よりも、より長い時間収入のある仕事に従事している傾向にある。より良い教育を受けた個人は、教育が足りない人よりも、より長い時間働く傾向にあり、より良い教育を受けた女性は、教育が足りない女性に比べて雇用される傾向にある。
- 高齢で、貧困、かつ教育が足りない人々は、社会支援ネットワークへの結びつきが弱い傾向にある。他人への信頼は、概して人々の教育、年齢、所得の高さに応じて高まる。もっとも、これは一定の年齢と所得の水準で高止まりする。
- 貧しく、教育が足りない若者は、政治には余り参加しない傾向にある。また司法制度や中央政府の業務への信頼は、人々の教育や所得の高さに応じて上昇する傾向にある。
- 男性は犯罪の被害者になる可能性が女性よりも高い傾向にある。もっとも女性の方が危険に対して非常に強い感情を有している。大都市あるいはその近郊に住む人々は、暴行の被害者になりやすく、犯罪におびえやすい。社会的な絆を強めることは人々の安心感を高める。
- 若年層、高齢者、そして社会経済的基盤の弱い人々は、汚染に対して極めて脆弱である。OECD 諸国においては、地方都市や小さい町に暮らす人々に比べて、大都市あるいはその近郊に住む人々は、自分の地域環境にそれほど満足していない。
- 女性は平均的な生活満足度が男性よりはわずかに高く、高所得者やより良い教育を受けた人も同様である。頼りになる友達のいる人やボランティアをしている人の間でも生活満足度はより高くなっている。失業者や健康に問題にある人の場合は生活満足度が低くなる。

#### 今後の統計手法上の検討課題

この報告書の重要な目的のひとつは、既存の幸福度に関する統計手法の質とその包括性について再評価することである。このような評価作業は、統計手法上の検討課題への取り組みを前進させるため、また政策立案者や一般市民のニーズに沿って統計手法を進化させることを保障するためにも極めて重要である。

最後に、How's Life?の各章では、多様な幸福度の対象領域を測定するための既存の手法の有効性について論じており、また、それぞれの分野で必要とされる統計手法の開発に向けてのロードマップを示している。そこから得られたメッセージを総括すると、この報告書での分析に先立ち、ほとんど全ての幸福度の領域で使用された既存の測定方法については、その改善のために今後とも多大な努力が必要ということである。特に、目標としているものと既存指標で測定した実際の結果の間には、依然いくつものギャップがある。もうひとつの問題は、これは生活の質の領域で特に深刻な問題であるが、いくつかの関連する公式統計の取り方が国ごとに異なり、直接比較できないということである。次善の策として、この報告書は、信頼性の低い非公式な情報源から作成した統計に依存せざるを得なかった。

この分野での将来の作業にとっての優先事項は以下の通りである。

- ・ 家計所得、消費支出及びミクロレベルでの富を測定するための統合的フレームワークの開発。
- ・ 異なる特性をもつ家計間の格差を国民経済のフレームワークの中に取り入れること。
- ・ 雇用の質を測定する手法の改善。特に、労働の安全性、労働倫理、職場の人間関係や労働のモチベーション、更に収入の不平等性を測定するより適切な手法の開発。
- ・ 住宅サービスの質を測定する手法の改善。基本的住環境、住宅コスト、購入のしやすさといった指標に加えて新たな指標の導入。
- ・ 病的状態、特に精神的健康や身体障害の状況を測定する手法の改善。更に、リスク因子や健康に様々な影響を与える要因を測定する手法の開発。
- ・ 社会性、個性といった非認知能力を測定する手法、加えて、幼い子どもたちや成人の認知能力開発の状況を測定する手法の改善。
- ・ 時間の使い方、更に、時間的ゆとり、時間のストレスといったデータを測定するための、より整合性があり繰り返し使える手法の開発。
- ・ 社会的絆、社会的ネットワークによる支援、個人間の信頼、そのほかの社会資本の領域を測定するための手法の改善。
- ・ 市民参加を評価する指標開発のための方法論やコンセプトの改善。特に、人々が自国の民主制度の質をどのように捉えているかについて評価する指標を開発し、公的部門での特定の活動に関する専門家の評価を補完できるようにすること。
- ・ 環境の質に関する、より広範囲でより一貫した測定手法の開発。例えば、様々な汚染物質の集中度に関するデータからは離れ、汚染物質にさらされた人数に関する情報に重点を置くようにすること。

- ・ 個人の安全、様々な犯罪類型、更に女性や子どもに対する暴力の状況を測定するための、より統合的で完璧な手法の開発。
- ・ 主観的幸福度を、様々な側面から評価するだけでなく、国を越え時間を越えて比較できるような測定手法を整備すること。

## 結論

「How's Life?」は、人々の生活を大きな絵に描写できるように、広範囲に及ぶ幸福度指標を提供している一方で、その幸福度の測定方法を巡っては引き続き挑戦が続いている。今後の OECD の作業では、特により適切な指標を選択することによって、この努力を強化していく方針である。更に、持続可能性に関する考察の部分をうまく分析に含めることや、この第 1 版ではほとんど触れることのなかった人々のグループ(例えば移民や障害者)にも焦点を当てることによって、この報告書の範囲を拡大することもまた重要である。今後各国の統計当局は、より適切な指標を多くの分野で構築するという極めて重要な役割を果たすことになるが、この報告書も、幸福度を測定する最善の方法についての政策立案者と一般市民による活発な議論を推奨し、より良い生活の実現に貢献することを目指していく。